

# 第1回例会

# 区政をただす

## 一般質問

### 区長の施政方針を問う

自由民主党議員団 三浦 良輔



政府は「地域主権改革」を進め、国と地方を対等な関係に転換するとしているが、法律案はいまだに成立せず、政府のやる気の無さを感じる。区長の考えは。

区長 「地域主権」という言葉は聞こえが良く、私には大衆迎合主義に感じられる。「主権」は国民に存すると憲法に定めてあるとおり、国を単位に考えるべきだ。社会保障や防衛等は国が責任を持ち、地方は国

の定めるセーフティネットの基準を守った上で、自らの地域に責任を持つ「地方分権」を進めるべきである。中野区経済の発展に向け区内産業を支えよ

区が発注する工事請負契約では、総合評価方式による区内業者の加点を行っているが、区内業者が確実に受注できるとは限らない。区内優先枠の設定を以前から求めてきたが、検討状況

区長 22年度、建設工事の区内業者の受注率は、建築が95%、土木が93%、造園が100%と、基本的には区内業者が受注している。しかし、厳しい経済状況の中でさらなる支援が必要なことから、4月以降原則1年間の時限措置として、区内事業者が優先的に受注できる制限付一般競争入札の導入を検討している。

転換後、住民票などの諸証明は申し込みの翌日の発行になるとのことだが、大幅なサービスの低下である。仮に転換するとしても、来年2月のコンビニ交付開始までは、現行のサービスを維持すべきではないか。



地域センターの窓口

### 街路灯のLED化を問う

①交換期間を10年としていたところを前倒しして、5年間で転換を目指している。平成24年、25年の2年間で、残り約9000基の転換に取り組みことになるが、今後の見通しは。②全額削減の試算は。③耐用年数が10年と長寿命であるが、交換費用の削減額の試算は。

区長 ①平成25年度までの5か年計画で前倒し

### 区役所移転建て替えをやめ 予算は区民の暮らし優先に

日本共産党議員団 来住 和行



区は区役所移転先用地取得のため、土地開発公社に対する債務保証として36億円、移転先解体費用として3800万円を補正予算で計上している。建設費用はほぼ全額区の負担であり、区民は、費用の見込みも示さず用地取得することを納得していない。①建設費の見込額はどのくらいか。②特養ホームの増設など区民が望んでいることを優先し、区役所の移転建て替えはやめるべきではないか。

区民の暮らしの実態に向き合った予算案を

区長 区役所移転先用地取得のため、土地開発公社に対する債務保証として36億円、移転先解体費用として3800万円を補正予算で計上している。建設費用はほぼ全額区の負担であり、区民は、費用の見込みも示さず用地取得することを納得していない。①建設費の見込額はどのくらいか。②特養ホームの増設など区民が望んでいることを優先し、区役所の移転建て替えはやめるべきではないか。

区長 ①移転の検討を進めている段階であり、想定額についてはお答えできない。②10か年計画に基づき、着実に進めていかなければならないと考えている。

子どもの送り迎えを通勤と同時にできる利便性は大きな魅力である。駅ナカ保育園の早期開設に向けた支援を望むが、区の見解は。

区長 保育需要の増加を踏まえ、民間事業者による保育施設開設を後押しし

谷戸小学校体育館にエレベーターの設置を

平成23年度から校舎の改築・耐震補強工事を予定し

無料にする考えはない。認可園を増設し待機児を解消せよ

を基軸とし、多様な施策により提供していく。山手通りの環境を守れ

区の認可保育所に入れない1月の待機児は476人にもなっている。区は、建て替え民営化、認証園の設置、認可園の定員を超えての詰め込みなどで待機児対策を乗り切ろうとしたが、認証園誘致も区の計画ほど参加が見込めず、認可園の定員の弾力化も限界である。対策を抜本的に見直し、認可園の増設で待機児を解消すべきではないか。

区長 今後の対策においても、区立保育園の建て替え民営化による定員拡大

### 区職員の天下りの抜け道を封じ、信頼回復をめざせ

民主クラブ 森 たかゆき



区は区職員の民間企業への再就職に関する要綱の制定により区職員の天下り自粛に取り組んだ。しかし半年後には別の要綱を制定、その後の改正を行うなど、天下りの抜け道を広げつつある。①天下りで問題になる「あっせん」と新たな要綱にある「紹介」の意味の違いは。②区は「区政目標を実現するために」団体に職員を紹介しているとのことだが、目標が実現した具

区が「人材支援」として職員を団体に紹介している現状は、区が天下りを容認しているという疑念を区民に感じさせるのではないか。区長 ①一般的に「あっせん」は行政の監督・指導などの権限を背景に、特定の人を団体に送り込むという意のようだが、要綱中の「紹介」は団体からの人材に関する情報提供の要請によるもので、あっせんにはあたらなないと考えている。②たとえば、社会福祉協議

会など各団体が紹介し

### 緊急通報システムの拡充を図れ

公明党議員団 白井 秀史



高齢社会に対応するため、支えあいのボランティアを推進するポイント制度を検討しているが、緊急時のサポート体制としては不十分である。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、現在の緊急通報システムの拡充が必要である。この制度は、通報

を受け、利用者が電話に出ない時は民間事業者が急行するもので、広く利用ができるように、利用要件の緩和、制度設計の再構築を提案してきたが、検討状況は。

区長 24時間365日対応する手段として有効である。財政負担等も勘案し、拡充の方向で考えていく。